

横浜市の相談支援体制

個別支援から地域づくりへ

健康福祉局障害施策推進課相談支援推進係

あうたびに、あたらしい
Find Your YOKOHAMA

City of YOKOHAMA



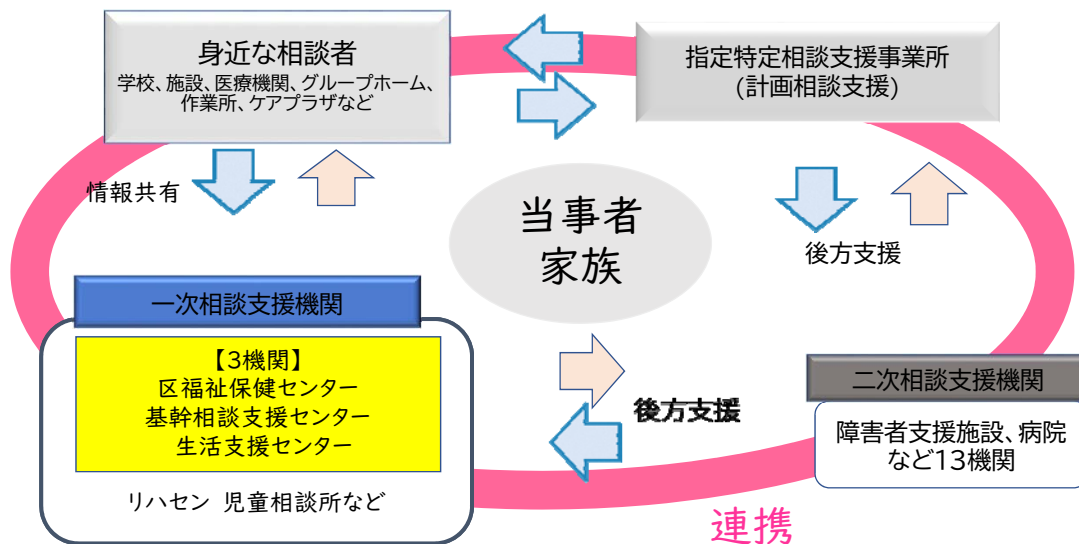
横浜市の相談体系

あうたびに、あたらしい
Find Your YOKOHAMA

City of YOKOHAMA



横浜市の相談支援体系



一次相談支援機関

・相談支援の専門職員を配置し、広範な情報提供や相談を行うとともに、関係機関と連携を図り、ケアマネジメントを実施する。
障害サービス事業所と連携を図ることにより、地域生活に関する課題解決や必要なサービスの創設を行う。

●支援機関●

区福祉保健センター、基幹相談支援センター、精神障害者生活支援センター、就労支援センター、総合リハビリテーションセンター、地域療育センター、児童相談所 など

二次相談支援機関

一次相談支援機関と連携を図りながら、専門的な知識・技術により、知的・精神・身体・重心・発達障害などの固有の障害について、支援者や当事者、その家族からの相談を行う。

啓発を含めた研修を行い、相談支援にかかわる職員や一次相談支援機関職員など、支援者に対する支援や育成を図る。

☞ 支援機関の専門領域や場所は次のページを参照

二次相談支援機関一覧



マップ

専門領域	機関名	番号
知的	入所施設 てらん広場	①
	青葉メゾン	②
	花みずき	③
	光の丘	④
重心	横浜医療福祉センター港南	⑤
知的(成人)	十愛病院	⑥
発達(成人)	横浜市発達障害者支援センター	⑦
身体・高次脳機能、 難病(ALSなど) 発達(中学生・高校生年齢)	横浜市総合リハビリテーションセンター	⑧
精神	横浜市総合保健医療センター	⑨
身体・知的	横浜市障害者更生相談所	⑩
精神	横浜市こころの健康相談センター	⑪
発達(中学生・高校生年齢)	小児療育相談センター	⑫
発達(中学生・高校生年齢)	横浜市学齢後期発達相談室くらす	⑬

相談支援専門員に対するフォロー体制

基幹相談支援センター

- ◆ 役割の一つとして、指定特定相談事業所の支援がある
 - ◆ 新規開設時や随時の訪問、通年でのフォローをおこなっている
- サービス等利用計画、モニタリング報告書の作成支援
基本相談に係る助言
困難ケースへの対応
カンファレンスや面談の同席
グループホーム、日中サービスの空き情報の提供

相談支援専門員に対するフォロー体制 その2

二次相談支援機関

行動障害、重症心身障害、発達障害などより専門的な助言が必要な場合は、それぞれの専門機関にご相談ください。

✿二次の活用例

例1：触法行為や金銭問題などある方の相談

⇒心理アセスメントを実施し、支援者の対応方法や本人にあった制度を見立てた。

例2：行動障害があり、家族との関係、通所先で過ごし方で相談

⇒ミドルステイ事業を活用し、日中の過ごし方など生活を構造化、支援者カンファレンスを実施

★二次相談支援機関は、各区の自立支援協議会の相談部会に参加しています。
困難なケースなどで、支援の協力者を増やしたい場合にぜひ活用してください。

地域生活支援拠点と 精神障害にも対応した地域包括 ケアシステム

あうたびに、あたらしい
Find Your YOKOHAMA

City of YOKOHAMA



横浜市における 地域生活支援拠点とは その考え方とは

障害のある方を地域全体で支えるサービス提供体制の構築を目的とし、既存のあらゆる資源を有機的につなぎ、ネットワーク型で整備を行う。

地域全体が「地域生活支援拠点」の主体者となる。

地域生活支援拠点の5つの居住支援機能とは何かご存じですか？

- ①相談
- ②緊急時の受け入れ・対応
- ③体験の機会・場の提供
- ④専門的人材の確保・育成
- ⑤地域の体制づくり

相談の具体的な機能は、ご存じですか？

緊急時の支援が見込めない世帯を事前に把握した上で、常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等に必要なサービスのコーディネートや相談その他必要な支援を行う。

緊急時予防
対応プラン

総合支援法・
市単サービス
の活用

3機関を中心
に支援者間の
連携

地域生活支援拠点の体制届

- ◆ 地域生活支援拠点の役割を理解し、その機能を担う事業所として運営規程にもその旨を規定し、市町村に届け出る
- ◆ 自立支援協議会に参画し、拠点である旨の報告を行う

対象となる加算や条件

計画相談支援

地域生活支援拠点等相談強化加算 700単位 地域体制強化共同支援加算 2000単位

自立生活援助

緊急時支援加算Ⅰ +50単位

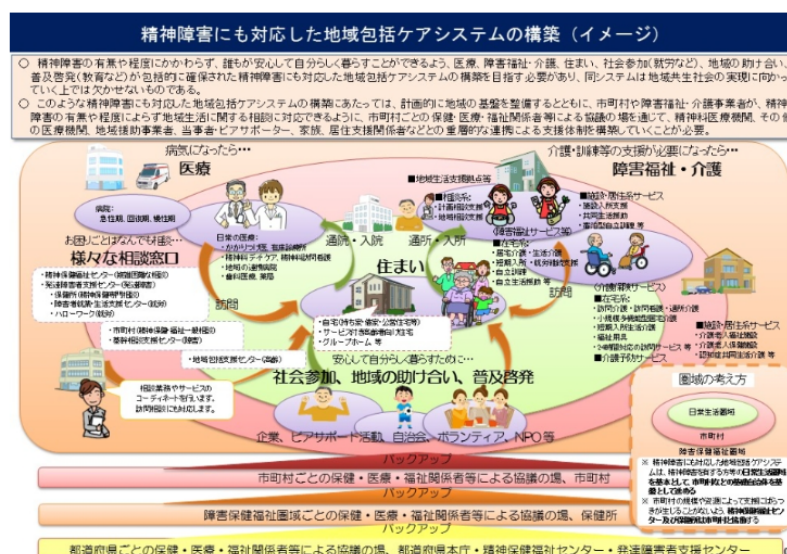
地域移行支援

障害福祉サービスの体験利用加算 +50単位 体験宿泊加算 +50単位

地域定着支援

緊急時支援費Ⅰ +50単位

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムとは



精神障害にも対応した地域包括ケアシステムとは

- 目的

精神障害者が地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、医療・障害福祉・介護・住まい・社会参加（就労）、教育が包括的に確保されたシステム構築

- 目標

精神障害の程度によらず地域生活に関する相談に対応できるように、連携による支援体制を構築していくこと

具体的な方法を検討する場＝協議の場

協議の場における相談支援の役割

各区で自立支援協議会の「精神部会」などを活用し、「協議の場」を設置しています。

- 協議の場に参加することで、顔の見える関係を形成し、支援者同士が相談しやすい体制づくりをめざす
- 身近な相談の中で感じた課題を共有する
- 個別支援から感じた課題について、協議の場で一緒に考える

指定特定相談支援から **地域課題の抽出**

あうたびに、あたらしい
Find Your YOKOHAMA

City of YOKOHAMA



地域体制強化共同支援加算

地域の体制づくりを強化する観点から、指定特定相談事業所を中心に、月に1回、支援困難事例等についての課題検討を通じ、地域課題の明確化と解決に向けて、情報共有等を行い、共同で対応していることを評価する

「地域の体制づくり」を目的に、「地域課題」の明確化と解決に向けての取組を評価するものです。
担当者会議の報告や個別事案の共有を評価するものではありません。

地域体制強化共同支援加算の条件

支援が困難な利用者に対して、サービス等を提供する事業者のうちいずれか3者以上（当該相談支援専門員除く）と共同して、会議により情報共有及び支援内容を検討し、必要な支援を共同して実施するとともに、地域課題を整理し、区自立支援協議会に報告した場合に算定

報告及び記録様式は本市ホームページに掲載しています。
提出前セルフチェック表で要件・内容を確認してください。

では、「地域課題」とは何か？

個別の困難ケースの解決のために、地域課題の提案が必要と判断するには？

課題を出すにあたって「基盤」となる 地域の状況を知っていますか？

たとえば、自区の
人口、年齢分布、障害手帳所持者数、障害福祉サービス利用者数、
病院、生活介護や就労系事業所数、作業所数、グループホーム数などなど

地域の「強み」を意識するとよい。

【報告書作成の手順例】

- ①個別の困難ケースの課題を関係機関で話しあう。
- ②その課題に関係する、地域資源、地域の状況を確認する。
- ③周囲の関係機関や支援者、3機関なども活用し、
その課題を解決する方法や活用できる資源がないかを確認する。
- ④課題を一般化できるか（他に同じニーズはあるか）を確認する。



⑤地域課題として、報告書にまとめる

自立支援協議会で地域課題として議論すべき内容と確認できたら、
内容をまとめ、その課題が市域・区域、どこの課題なのか、誰に何を提案したいのか明確にする。

①課題整理のポイント

支援困難とは、どのような状況でどこが課題となっているのか、サービス担当者会議等の会議でじゅうぶんに検討し、課題を明確にする
事業所の課題ではなく、地域の課題として取り上げるべきものか

②資源確認のポイント

地域資源は何があるか？

どんな役割／機能か？

何を対象にしているか？ 地域を知らなければ、そもそも提案できない

自身が理解している「機能」は正しいか？

使える資源を知らないだけ・・・とならないように 資源の量や役割を正しく理解しているか、確認しましょう。

③さらなる課題解決をさぐるポイント

②の補足として、活用します。

3機関や二次相談支援機関など支援機関にも積極的に相談しましょう。

本当に、この資源はないのか、本当に使えないのかなど。

④課題の一般化のポイント

固有のニーズではなく、同じニーズがある人がいるか

または、潜在ニーズがあって、地域課題とすべきものであるか

区自立支援協議会（部会）では、事業所からあがった地域課題を検討し、地域のサービス体系を構築したり、区域で解決できないものは、ブロック・市自支協に提案します。

参考

共同支援に係る会議

よい連携、そのための議論で心掛けること

- 他の支援者の役割や機能を正しく理解する
- 自分の役割や機能を正しく周知する
- 他の支援者を攻撃しない 他者の役割を勝手に決めない
- 少しだけやることを広げて、支援のすき間ができないようにする
- 高すぎる目標、現実離れした目標はかかげない
- 取り組みやすいことから取り組むこともひとつの方法
- できないことは約束しない

参考

社会資源が不足している場合のアプローチは、
新しいものを作るだけではありません。
以下の順に考えていきましょう。

- ①既存の社会資源の活用
- ②既存の社会資源の改善
- ③社会資源の新規開発

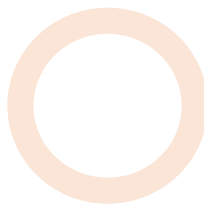
気づいていなかった資源を活用してみる。
役割をもう一步踏み込んで広げる。
お金や人手がかからない方法だってある。

今あるものが活用できないか。
今あるものを改善できないか。

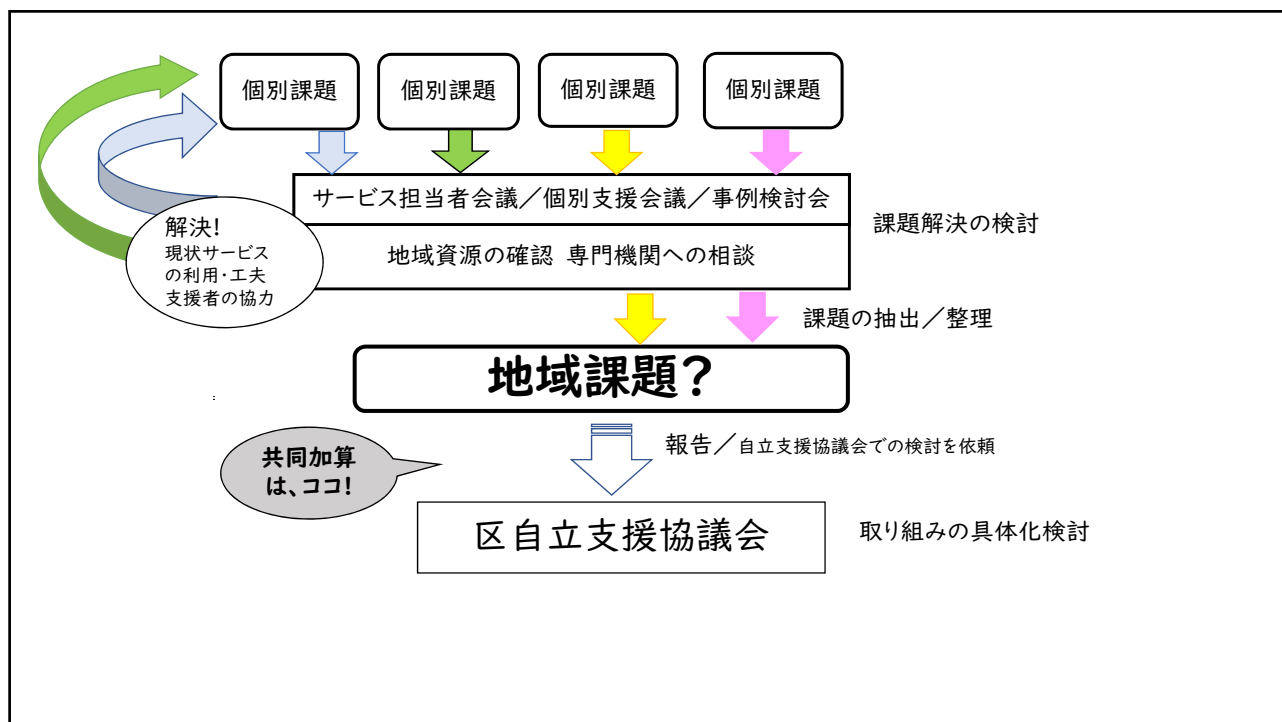
提案されている内容が具体性に欠けている。
提案されている内容から地域課題が見えてこない。
共同会議の内容と提案内容がずれている。
共同会議で何を話し合ったのか見えてこない。
困難ケースの急ぎ解決すべき課題とは思えない。

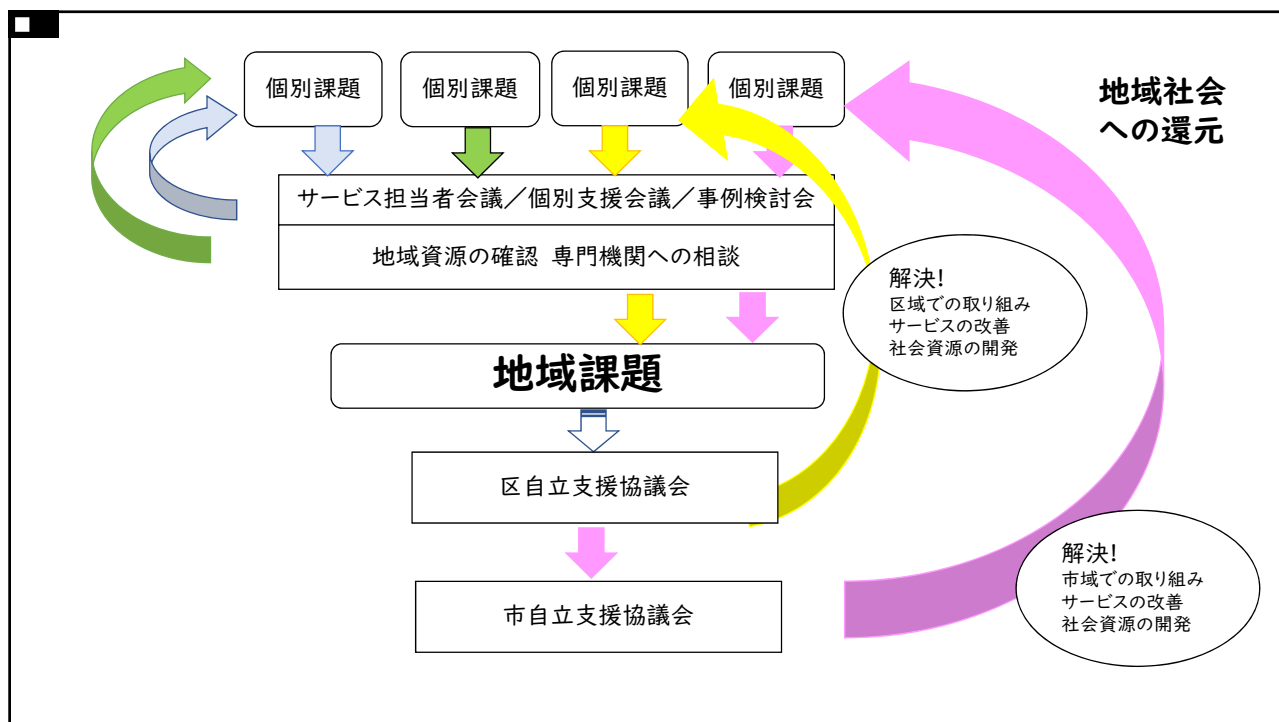


などと、ならないように、提出前にしっかり確認してください。
提出にあたって、3機関や二次相談支援機関なども積極的に活用してください。



サービス担当者会議やモニタリング等で、支援者間でしっかりと
ケース検討がされていて、課題が明確、かつ共通認識になって
いる。
今まで漠然と感じていた困り感が具体的な提案になっている。





区の自立支援協議会は、個別課題から抽出された地域課題を検討し、地域づくりを行うことがそもそもの目的。

だから、地域課題を提案するのは、特別なことはありません。
でも、加算をとることが目的の課題提出でもありません

「障害児者が住みやすい地域づくり」につながる課題提出で、
相談支援としての皆さんの力を活かしてください。